

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年12月10日 第170号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.11.26

第1回ロシア・ASEANフォーラムが開かれる

11月26日付Kommersantによると、11月26日、マレーシアの首都クアラルンプールで「可能性の世界:ロシア・ASEAN」(ロスコンGRES基金主催)と題するフォーラムが2日間の日程で開幕した。ロシアはこのフォーラムを東南アジア諸国との貿易発展の出発点と位置づける。ロシアにとって、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、世界貿易が変化する中での有望なパートナーである。同フォーラムのためにロスコンGRESが作成した報告書によると、ASEAN諸国の総GDPは2023年に4.1%成長し、3.8兆ドルに達した。ASEAN全体で、アジアで第3位、世界では米国、中国、ドイツ、日本に次ぐ第5位の経済規模を有する。ASEANには約7億人が住んでおり、魅力的な消費市場であると同時に労働力の供給元でもある。ロスコンGRES基金のストウグレフ会長によると、ロシアとASEAN諸国の貿易額は2023年に220億ドルに達し、2022年比で14%増加した。2024年はすでに約20%伸びている。しかし、ASEANにとって域外の主な貿易相手国は依然として中国(輸出シェア15.9%、輸入シェア23.9%)と米国(14.9%と7.4%)である。しかし、ロシア産業商業省のグルズジェフ次官は、ロシアとASEANの貿易はバランスのよい点を指摘した。ロシアはASEAN諸国に鉱物肥料、金属、エンジニアリング製品を輸出し、ASEAN諸国はロシアにエレクトロニクスを含むハイテク製品、設備や部品、繊維を輸出している。フォーラムの全体会合では、ASEANがロシアのデジタル技術、エネルギー、化学製品に関心を持っていることが確認された。一方、ASEANはロシア企業にASEANへの投資を増やすよう呼びかけた。

2024.12.01

プーチン大統領、過去最高の軍事予算と社会保障費削減を承認

12月1日付Moscow Timesによると、プーチン大統領が署名した2025~2027年連邦予算法に従い、政府は2025年の国防費を過去最高の13兆4,900億ルーブルに拡大する。国防費は今年(10兆8,000億ルーブル)に比べて25%増え、2023年(6兆8,000億ルーブル)の2倍、ウクライナ侵攻前の2021年(3兆5,000億ルーブル)に比べると4倍近くになる。連邦予算全体に占める国防費の割合は32.5%に達し、ソ連時代を含め前例のない水準となる。なお、ウクライナ侵攻を開始した2022年の国防費の割合は17%、2023年は19%、今年は29.5%であった。また、2025年の連邦予算のうち12兆9,000億ルーブル(約3分の1)は機密費である。社会保障費(年金、給付金等)は今年の7兆7,310億ルーブルから2025年には16%削減され6兆4,920億ルーブルとなる。2026年は7兆1,900億ルーブル、2027年は7兆2,490億ルーブルに増額される予定だが、いずれも今年より少ない。国防費に加え、国家安全保障費(警察、国家親衛隊、捜査委員会、特殊部隊、その他の治安機関の予算)として3兆4,590億ルーブルが計上されている。合計すると、軍隊と治安機関は16兆9,000億ルーブル、すなわち連邦予算の40%を「食いつぶす」ことになる。医療費は今年の1兆6,200億ルーブルから2025年は1兆8,640億ルーブルに拡大されるが、一連の重要な保健発展プロジェクトは縮小され、連邦プロジェクト「がんとの闘い」は当初予算の5.1%、「心血管疾患との闘い」については約50%、「保健インフラの発展」は約30%を削られる。教育費はほぼ変わらず、今年は1兆5,460億ルーブル、2025年も1兆5,770億ルーブルとなっている。一方、プロパガンダを行う国営メディアへの

支出は過去最高の1,372億ルーブルに達し、今年に比べて13%増える。2025年の歳出は総額41兆4,690億ルーブル、歳入は40兆2,960億ルーブルとされている。財務省の計画では、今年は財政赤字が3兆3,000億ルーブルであったが、2025年は1兆2,000億ルーブルに縮小する見込みである。

2024.12.02

BRICS新開発銀行、ロシアに12億ドル融資へ

12月2日付Izvestiyalによると、新開発銀行（BRICS銀行）は2027年までにロシアに12億ドル（11月29日現在のロシア中銀レートで約1,300億ルーブル）の融資を行う予定であることが明らかになった。この資金は、2022年に制裁により凍結されたインフラプロジェクト4件の実施に充てられる予定である。具体的には、「ロシア連邦司法制度発展促進」プロジェクトに対して4億6,000万ドルが供与される（返済期限は2037年）。「給排水システム開発」プロジェクトには3億2,000万ドルが供与される予定である（返済期限は2038年）。また、歴史的な小規模集落開発プロジェクト2件に4億4,600万ドルが供与される（返済期限は2030年および2037年）。この4件の融資は承認済みだが、技術的な送金方法は明らかになっていない。専門家の見解によると、デジタル資産として送金される可能性がある。友好的な第3国を経由して、もしくは形式的に新開発銀行と関係のない独立ファンド経由で資金が供与される可能性もあるという。ロシアが必要とする外国投資は数千億ドルに上る。新開発銀行の融資は、インフラプロジェクトや国家間プロジェクトに対する共同融資とみなされる。ロシア自身がインフラプロジェクトに投じてきた金額を考慮すると、ロシアへの融資は大規模なものではなく、問題は金額ではない。専門家は、むしろ新開発銀行の投資が再開されることが重要な政治的進展であり、世界に新たな金融システムが構築されつつあることを示すものであるとの見解を示している。投資会社フィナムは、新開発銀行の融資によりBRICS諸国間の経済協力が強化されると指摘している。ロシアにとっては、市場より有利な条件（金利3～6%）で長期資金へのアクセスを得ることになる。新開発銀行にとっても、信頼できる国際開発機関としての評価を高める機会となる。

2024.12.04

プーチン大統領、VTB投資フォーラムで演説

12月4日付TASSによると、プーチン大統領は4日、VTBバンク主催第15回投資フォーラム「ロシアが呼んでいる！」で演説した。内容は次のとおり。

主権

- ・最も重要なことは、主権の水準である。
- ・ロシアは、第3国からの脅しに反応しないパートナーがいる成長市場に焦点を当てる。
- ・ロシアは自国の利益の確保のために必要なことをしなければならず、技術、教育、科学、物流への投資が最も確実である。

撤退した企業の復帰

- ・ロシアは自国市場から誰も追い出していない。
- ・当局は報復措置を取らざるを得なかった。それはやむを得ぬ措置であったため、歓迎されなかった。
- ・ロシアは西側企業の復帰のために特別な条件を設けるつもりはないが、妨げるつもりもない。
- ・ヨーロッパ経済の問題は、ロシア産エネルギー資源の喪失だけでなく、貿易関係や物流の混乱が原因である。

経済の構造的変化

- ・困難な時期を経て、経済は完全に回復しただけでなく、質的、構造的変化を示しており、これは最も重要な成果である。
- ・将来性のあるパートナーとの関係が強まっている。
- ・GDPは2023年に3.6%、2024年の1～10月に4.1%成長した。成長は製造業に集中し、この部門は10カ月で8.1%成長し、自動車と機械がリードしている。
- ・失業率は2.3%と記録的に低く、これは世界のほとんどの主要経済国や発展途上国と比べて最低である。
- ・インフレ率は依然として高水準であり、政府と中央銀行の調整が必要である。

ロシア資産の凍結とドルの役割の低下

- ・米国と欧州はロシア資産の凍結という手段を取ったが、最終的なステップは踏んでおらず、今のところ我が国の資金を最終的に盗んではない。
- ・米国の同盟諸国でさえドル建ての外貨準備を減らしており、10年間で約13%減少した。

中国との協力

- ・自動車製造での中ロ協力は、欧州企業の撤退とは無関係であり、最初の工場は2015年にすでに登場していた。
- ・中国製品は品質が向上し、安価になった。
- ・中国企業は、世界中から経験豊富で有望な専門家を集めることに成功した。

デジタル経済

- ・金融部門のデジタル化の水準は世界水準を超えており、このことはこの分野の高い技術性が証明している。
- ・2025年7月1日からロシア全国でデジタル・ルーブルでの決済が可能になる予定である。

2024.12.04

ロシア国民の「タンス預金」減少 VTBバンク

12月4日付RIA Novostiによると、VTBバンクのゴルシコフ副総裁が、ロシア国民の貯蓄に占める現金の割合が過去6年で最低になったと述べた。同副総裁によると、国民の貯蓄の種類別構成に大きな影響を及ぼしたのは、超高金利である。貯蓄と投資に占めるルーブル現金の割合は約15%（15兆9,000億ルーブル）となっており、同副総裁は第15回VTBバンク投資フォーラムにおいて、「これは過去6年で最低の数値だが、年末までにさらに2～3ポイント下がる可能性がある。当行の予測によると、ルーブル現金約3,500億ルーブルが各銀行の口座に入金される見通しだ」と発言した。同行によると、ロシア国民は約15兆9,000億ルーブルおよび外貨約940億ドル相当を「タンス預金」として保有している。しかし、2024年、国民はより積極的に外貨現金を手放すようになった。2023年には外貨の「タンス預金」は5億ドルしか減少しなかったが、今年は32億～35億ドル減少する見込みである。同行の説明によると、その主な要因は、ルーブル預金の金利が上昇したためである。

2024.12.05

国家プロジェクトの進捗状況を巡り政府会議

12月5日付TASSによると、プーチン大統領は5日、国家プロジェクト評議会を主宰した。概要は次のとおり。国家プロジェクトについて、ミシュスチン首相は、来年（2025年）から始動する19の新しい国家プロジェクトの仕様書が完成したことを明らかにした。同首相は、そのうちの8つは、技術主権の達成とロシアの技術に対する長期的な需要の確保を目的としておりと述べ、新しい国家プロジェクトの実施に40兆ルーブルを超える予算が割り当てられると述べた。家庭への支援について、ミシュスチン首相は、新しい国家プロジェクト「家族」に盛り込まれた支援策は17兆ルーブルと見積もられており、「ロシアで多子家庭が増えることに焦点が置かれている」と述べた。医薬品について、ミシュスチン首相は2030年までに、必須医薬品リストに含まれる医薬品の国内生産比率が90%まで増加するはずであると述べた。ビジネスと技術について、プーチン大統領は、ビジネス分野の差し迫った決定を後回しにしないよう政府に求め、「今ここで行動する必要がある」と指摘した。プーチン大統領は、すべての製品を国内で生産することを目的にしているが、ロシアの技術の国際競争力を高めることが必要だと述べた。ミシュスチン首相は、今後も国内で快適なビジネス環境の構築を続けると約束した。また、「中小企業の成長を促進し、中小企業のための工業団地、テクノパーク、ビジネスパークのインフラを拡大する」計画を明らかにした。輸送インフラについて、プーチン大統領は、過去6年間でロシアの道路網は「客観的に見て改善された」と述べた。さらに国内でモスクワを経由しない都市間のフライトの割合が50%を超えたとし、「取り組むべきことは多いが、「目に見えて進歩している」と強調した。ミシュスチン首相は、「連邦レベルでも地域レベルでも大規模な道路建設・補修プロジェクトが計画されており、公共交通機関の車両の更新も続けられる」と述べた。

2024.12.05

プーチン大統領、ルーブル建て決済をより便利に

12月5日付TASSによると、プーチン大統領は5日の国家プロジェクト評議会で、「ロシアは西側に代わる新たな決済システムの構築に取り組んでいるが、重要なのは国際決済でのルーブルの利便性を実現することである」と述べた。さらにプーチン大統領は「国際決済でのルーブルの役割をさらに強めるため、国際決済でのルーブルの使用を便利で低コストなものにする必要がある。そして最も重要なことは、これが求められているということだ。他国も喜んで協力している」と指摘した。また、大統領は、制裁でロシア企業は西側のインフラを使用することが難しくなったとし、だからこそロシアは「独自の解決策に取り組んでいるのだ」と強調した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.11.28

プーチン大統領、カザフスタンがロシア原発を選択することに期待

11月28日付Sputnik.kzによると、プーチン大統領はカザフスタンとの間で、カザフスタンでの原子力発電所建設問題を話し合ったことを明らかにした。プーチン大統領は、原子力エネルギー分野でのロシアとの協力およびカザフスタン初の原子力発電所の建設に関する最終決定は、カザフスタン自身が決定することとしたうえで、原発建設問題は、合同会議で議論されており、このプロセスへのロスアトムへの参加は十分あり得ると述べた。「ロスアトムは、国外で建設される原子力発電所の数で世界最大の企業だ。それは、我々が単に発電所を建設するだけでなく、原子力発電を開始する国に産業を創出していることによる。我々は人材を育成し、必要な資材を供給し、使用済み燃料を引き取り、原子力分野での科学発展を促進している」と強調した。ロスアトムのリハチョフ総裁は以前、「カザフスタンでの原発建設計画を巡り、非常に活発な協議が行われており、我々は最終決定を待っている。今日は、非公開の部分でも、拡大会議での交渉でも、原発建設問題が取り上げられた」と述べた。カザフスタンでは、10月7日の国民投票で、賛成票が70%にのぼり、同国初の原発建設が支持された。

2024.11.28

ロシア・カザフスタン両大統領、新しいエネルギー・プロジェクトを協議

11月28日付Izvestiyaによると、プーチン大統領のカザフスタン訪問では、同国経由で中国にガスを供給する構想が話し合われた。カザフスタン側はパイプライン建設に関心を示したが、中国側との話し合いはこれからである。プーチン大統領に同行してカザフスタンを訪問したノヴァク副首相が明らかにした。プーチン大統領は会談後、ロシアとカザフスタンはガス協力に関心を持っていると述べた。プーチン大統領は「ロシアは、カザフスタンにとって、貿易額で中国に次いで2番目で、シェア17.1%を占める最重要パートナーの1つである。2023年にロシアとカザフスタンの貿易額は過去最高を更新し、300億ドルに迫った。2024年1～9月の貿易額は206億ドルであり、決済通貨はほぼ90%が自国通貨である」と述べた。一方、トカエフ大統領は「カザフスタンは両国関係史上初めて、ロシアの貿易相手国のトップ5に入った。これは間違いなく、我々の協力の堅固かつ高い潜在力を証明するものである。このポジティブな動きが維持されれば、今後2、3年で貿易額は300億ドルの大台を超えると確信している」と述べた。カザフスタンの地方ガス化、南部と東部へのロシアのエネルギー資源のトランジット輸送量の増大、国内の大規模なエネルギー施設の建設・近代化に関するイニシアチブは特別な注目に値する。プーチン大統領はとくに、ロシアのガスをカザフスタンの消費者に供給しているガスプロム社の安定した業務に言及した。さらに、プーチン大統領は、カザフスタン経由でウズベキスタンへのガス供給を増やす意向を表明した。会談の非公開部分では、カザフスタン経由で中国にガスを輸出する新たなルートについても話し合われた。ノヴァク副首相は、「カザフスタンを經由する450億m³のガスパイプラインは、カザフスタン北東部のガス化のために100億m³、中国の消費者に350億m³のガスを供給する。これは3国間の協定なので、中国のパートナーとも話し合う必要がある」と述べた。

2024.11.29

ルクオイル子会社、フィンランドでガソリンスタンドをオープン

11月29日付RIA Novostiによると、ルクオイル子会社Teboilは制裁下で、来年1月にフィンランドにガソリンスタンド4店をオープンする。公共放送Yleが11月29日に報じた。ヘルシンキ、ルーマキ（フィンランドのカレリア地方南部）、オウル、トゥースラにある既存のセルフサービスのガソリンスタンドの敷地内に設置される。ロシアのルクオイルが所有するTeboilには2022年10月から制裁が科せられている。Teboilはロシア産石油の輸入と自社のガソリンスタンドでの販売を停止した。Yleのデータによると、Teboilの2021年の営業利益は1,900万ユーロ以上だったが、2023年には21万ユーロまで減少した。しかし、利益の減少は2024年にガソリンスタンドを新規開店する妨げにはならなかった。今年、同社はフィンランド中部のヴィイタサーリ、北西部のシモ、南部のラフティ、エスポー、インクーにガソリンスタンドをオープンした。Teboilのガソリンスタンドには、ルクオイルが運営するものと、他の事業主が運営するものがある。後者はTeboilからガソリンスタンドの土地を借り、スタッフの雇用、ガソリンスタンド事業の許可取得、サプライヤーとの契約締結に責任をもつ。

2024.12.02

北極海航路によるアジア向け炭化水素資源輸出量、前年比14.5%増

12月2日付Kommersantによると、Kplerのデータから、2024年のロシアの北極海航路によるアジア向けLNG輸出量が240万tに達し、前年（227万t）を上回ったことが明らかになった。2024年のLNG貨物出荷数は35件、2023年は31件であった。北極海航路による輸出量が過去最高を記録したのは、NOVATEKがアジア・太平洋諸国向けに貨物44件（LNG329万t）を輸出した2021年のことである。同社は11月19日、中国の江蘇省と舟山市の港において北極海航路により輸出した今シーズン最後のLNGの荷揚げを行った。このLNGは同社のヤマルLNGプロジェクトから出荷され、Arc7タンカー「ニコライ・ズボフ」と「ルドルフ・サモイロヴィチ」により輸送された。今シーズンはNOVATEKだけでなくガスプロムも同航路によりポルトヴァヤLNGプロジェクトから7万2,000tのLNGを中国向けに輸出した。2024年のロシアの同航路・東廻りルートによる炭化水素資源輸出量は前年比14.5%増の447万tに達した。輸出の伸びの大部分を担ったのはムルマンスク港経由で出荷される中国向け石油で、輸出量は前年比33%増の200万tに上った。北極海航路のオペレーターであるロスアトムによると、2024年の同航路による貨物輸送量が前年同期に比べて5%以上増加したことは明らかである。トランジット輸送量は過去最高の308万tに達したという。同社の担当者は、「当然ながら、この記録は北極海航路の需要の高さを示している」と述べている。

2024.12.02

ガスプロム、対中ガス供給を最大レベルに引き上げ

12月2日付ガスプロムのプレスリリースによると、ガスプロムは、「シベリアの力」ガスパイプラインの中国へのガス供給量を契約より1カ月前倒して最大レベルに引き上げた。ガス供給の拡大は、中国側の要請および署名済みの協定にもとづくもので、12月1日から、1日当たりの供給量を契約上の最大レベルに引き上げた。ガスプロムと中国CNPCが締結したガス売買契約では、2025年1月から最大レベルに引き上げられることになっていた。2024年の対中ガス供給量は、契約した量をすでに上回っている。ガスプロムのミレル社長は「ガスプロムは5年にわたり『シベリアの力』パイプライン経由で中国にロシアのガスを供給し、パートナーが必要とする量のガスを確実に供給している。たとえそれがガスプロムの契約上の義務を超える量であってもだ。我々は、中国の成長市場でのロシア産ガスの需要と、中国経済への安定したエネルギー供給のためにロシア産ガスが果たしている重要な役割を理解している。ガスプロムとCNPCの長期契約は、両国の善隣関係を強化するものである。ガス分野の互恵かつ戦略的な協力は、中ロ両国がダイナミックに発展し続けると確信している」と述べた。

2024.12.03

中ロガスパイプラインの最終区間が稼働開始

12月3日付Kommersantによると、中国の国家石油天然ガス管網集団は、ロシアと中国を結ぶガスパイプラインの最終区間が中国東部で稼働開始したと発表した。江蘇省の南通と甬直を結ぶ最終区間が開通した。パイプライ

ンの中国部分は黒河市から始まり、黒竜江省を通過して上海に至る。プロジェクト運営者は、建設完了は中国のエネルギー消費構造の改善に大きく貢献すると指摘した。2023年、ガスプロムは「シベリアの力」ガスパイプラインを通じて中国に227億m³のガスを供給した。ロシアのノヴァク副首相は、2024年の供給量は300億m³に達する可能性がある」と述べている。11月、ガスプロムは今年の供給量が契約上の義務を超過したと発表した。ガスプロムとCNPCは、今年12月からガス供給を増やすことで合意している。ガスプロムは、2025年1月から「シベリアの力」を設計容量の年間380億m³に引き上げる予定だった。

(2)金融

2024.12.02

ロシアで銀聯カード(Union Pay)を発行する銀行が大幅減

12月2日付ロシア新聞によると、ロシアから撤退したVisaとMastercardの代替となった中国の決済システムUnion Payの銀聯カードを発行する銀行は、ロシア国内ではロシア農業銀行(ロスセリホズバンク)とアジア太平洋銀行(ATB)の2行しか残っていない。ATBについては支店で申し込む必要があり、ウェブサイトにはカードの情報は掲載されていないが、ロスセリホズバンクはオンラインでも申し込み可能である。専門家によると、数年前は銀聯カードを発行する銀行の数が現在の5～6倍に上り、ピーク時にはガスプロムバンクを含む10～12行が同カードを発行していた。VisaやMastercardと異なり、Union Payはロシアの銀行との取引を続けているが、二次的制裁を回避するため、取引先は制裁の対象でない銀行に限られる。たとえば、プリムソツバンクも以前は銀聯カードを発行していたが、ガスプロムバンクと同様に11月21日から米国財務省の制裁の対象となりSDNリストに掲載されたことから、同22日には不具合に関する顧客の苦情が殺到したという。ただし、ロシア国外ではUnion Pay以外にも決済手段がある。現在、一部のロシア国民は海外旅行のために外国(ベラルーシやカザフスタン)の銀行のカードを作っているが、本人確認、パスポート、場合によっては現地住所も必要とされる。また、一部の国では、国際決済システムのトラベルプリペイドカードを購入することが可能であるという。ロシアの決済システム「ミール」のカードは、現在、ベネズエラ、ベトナム、タジキスタン、キューバ、ラオス、ミャンマー等、約10カ国で利用できる。国外でミール・カードがあまり普及していないのは、ロシアの決済システムや銀行と提携する銀行に対して二次的制裁が発動される恐れがあるためだ。

2024.12.03

中銀、ルーブル相場安定のための為替介入に反対

12月3日付Kommersantによると、ロシア中央銀行のザボトキン副総裁は、中銀はインフレ率が持続的に鈍化しているとは思っていないと発言した。同副総裁によると、中銀は現在、年末のインフレ水準は予測の上限に達するとみている。中銀はインフレを促進する要因としてドルレートの上昇を挙げているが、ルーブルの安定のために政策金利を引き上げる代わりに為替介入を行う必要があるとする専門家の意見に同意していない。2024年のインフレ率の現在の予測は8.0～8.5%である。11月25日時点の経済発展省のインフレ率予測は年率8.78%だった。

2024.12.05

VTBバンク、アフリカでの事業を閉鎖へ

12月5日付RBKによると、VTBバンクのコスチンCEOは、第15回VTB投資フォーラムの記者会見で、アンゴラの子会社Banco VTB Africa S.A.の閉鎖を決定したと述べた。同CEOは「子会社を閉鎖し、免許を取り消す。これは自主的かつ強制的なライセンスの返還であり、我々はすべてを凍結する。私はアンゴラ大統領と会談した。銀行閉鎖のための申請書をすでに提出した」と述べた。2022年2月、VTBバンクが米国、EU、英国の制裁対象となった後、Banco VTB Africa S. A.は、グループの他の子会社と同様に様々な制限に直面した。VTBバンクは当初、アンゴラの銀行の売却を計画していた。

(3)その他

2024.11.28

プーチン大統領、仏Louis Dreyfus子会社の買収承認

11月28日付Kommersantによると、プーチン大統領は28日、穀物トレーダーの仏Louis Dreyfusが所有するルースカヤ・エレヴァートルナヤ・カンパーニヤの買収を承認した(2024年11月28日付大統領指令第385号)。ルースカヤ・エレヴァートルナヤ・カンパーニヤは昨年、ロシア産穀物の輸出を停止した。大統領指令では、「2022年8月5日付大統領令第520号『一部の外国および国際機関の非友好的な行動に関連する金融・燃料・エネルギー分野の特別経済措置の適用について』第5項に従い、有限責任会社ルースカヤ・エレヴァートルナヤ・カンパーニヤの定款資本株式100%を取得する取引実施を許可する」としている。Louis Dreyfusのほかにも、CargillやViterraなどの外資系穀物トレーダーもロシアでの事業を停止している。農業省は、これらの会社がロシア資産の売却許可を得るためには、輸出シーズン開始前(7月1日まで)に外国投資管理政府委員会の小委員会に情報を提出しなければならないとしていた。有限責任会社ルースカヤ・エレヴァートルナヤ・カンパーニヤは2004年8月に、食品加工会社アグロスとLouis Dreyfusホールディング傘下のSungrainHoldingによって設立され、スタヴロポリ地方、ヴォロネジ州、ロストフ州、ヴォルゴグラード州の穀物倉庫を統合する国内最大級の穀物倉庫ネットワークを管理していた。

※2024年11月28日付ロシア大統領指令第385号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2024.12.02

ロシアの大手サプリメーカーが独Bionoricaのヴォロネジ工場買収

12月2日付Vedomostiによると、SPARKインターファクスのデータから、11月28日、ロシアのサプリメント・医薬品メーカーVTFが、ドイツのBionoricaからロシア法人ビオノリカ・ファルマシューティカル株式100%を買収したことが明らかになった。Bionoricaは鼻炎治療薬シムプレット、尿路感染症治療薬カネフロン等で知られる製薬会社である。VTFの担当者は買収が事実であることを認めているが、取引条件は明らかにしていない。同担当者によると、買収した資産には、ヴォロネジ州の12ヘクタールの土地と約9,000㎡の未完成の工場が含まれる。VTFは2003年に創業され、サプリメント製造に特化し、受託生産を行っている。国家医薬品登録簿のデータによると、2021年以降、同社は5種類の製品(液体、スプレー、溶液)を登録している。同担当者は、「Bionoricaの工場買収は、生産能力を拡張し、液体医薬品の製造を発展させるという当社のニーズに見合っている」と述べている。RNC Pharmaのニコライ・ベスパロフ開発部長は、Bionoricaが売却先を探すのに時間がかかった(2023年半ば〜)ことは、工場の特殊性と技術的能力に起因する可能性がある」と指摘している。同工場はサプリメントメーカーや製薬会社にとって興味深いものだが、製薬会社を買収に必要な資金を十分に有している可能性は低い。ただし、今年10月に合意が成立したのであれば、市場価値の60%以上の値引きが行われたはずである。Bionoricaは2017年にヴォロネジ州のマスロフスキー工業団地において工場の建設を開始した。同社は同工場の第1期工事に約25億ルーブルを投資する予定で、プロジェクト全体の事業費は45億ルーブルとされていた。第1期では生産能力がブリストー1,500万個およびバイアル170万個の工場が建設され、植物原料をベースとした製品が生産される計画であった。第1期工事は完了したものの、工場の操業が開始されることはなかった。EUの対ロ制裁により医薬品の製造に必要な原料や機器の輸入が不可能になったためである。2023年夏、Bionoricaは工場の売却先を探していることが明らかになった。

2024.12.03

旧Samsung工場でサーバー組立開始

12月3日付Vedomostiによると、カルーガ州にある韓国家電大手Samsungの旧テレビ、洗濯機、冷蔵庫工場で、サーバーの組立生産が開始された。同工場は現在、ロシアの流通業者VVP Groupが賃借する。関係者によると、サーバーの組立はロシアのノートパソコン、パーソナルコンピューター、一体型PC、その他の電子機器を製造するグラヴィトンのブランドで行われている。グラヴィトンのウェブサイトによると、現在グラヴィトンは年間2万台のサ

ーバーを自社工場で生産している。工場を所有する有限責任会社サムスン・エレクトロニクス・ルス・カルーガは、現在も韓国の親会社Samsung Electronics Co. Ltd.が所有しているが、2022年にSamsungはカルーガの自社工場用の部品を含めてロシアへの供給を凍結した。2024年、Samsungは工場をVVP Groupに賃貸し、VVP Groupは工場のサブリースを開始した。VVP Groupは最初、旧Samsung工場で、小売りチェーン「M.ビデオ・エリドラド」のHiとCarreraのブランドのテレビの受託生産を開始した。

2024.12.03

エアコンと冷蔵庫の輸入ストップの恐れ

12月3日付Kommersantによると、ロシア連邦税関局（FTS）は11月12日から、フロンR-410を使用したエアコン、冷蔵庫、その他の機器のサプライヤーに対し、産業商業省のライセンスの・取得・提出を求めている。ユーラシア暖房システム市場協会のイプルドニコフ理事長が明らかにした。天然資源・環境省のウェブサイトには、混合冷媒を使用した機器を輸入する際はライセンスを取得する必要があると2016年から記載されているが、FTSはこれまでライセンスを要求していなかった。気候産業企業協会のクージン理事は、「産業商業省からライセンスを取得する手続きには少なくとも45日かかる」と指摘する。同氏によると、理論的には、サプライヤーは税関を通過する前に機器からフロンを抜き取り、ロシア国内で再充填することができるが、これは経費の増加になる。プルドニコフ理事長の試算によると、10月12日以降、輸入停止やコンテナの滞留による損失は、エアコンのサプライヤーだけでも2億から3億ルーブルになる可能性がある。製造販売の「ルスクリマト」のシーモノフ法務・総務担当役員は、近い将来、20億ルーブル相当の機器を積んだ300～400個のコンテナが中国とロシアの港で「滞留」する可能性があり、それは最終的に製品価格に影響するとみている。DNS、M.ビデオ・エリドラドなどが加盟するRATEK協会のグシコフ氏によると、「国内で生産されていない」ため、輸入の困難によりエアコンが不足する可能性がある。

2024.12.03

クイビシエファゾト、伊Tecnimontとの合併解消

12月3日付Interfaxによると、MET DEV 1 S.r.l.（イタリアのMaire Tecnimont S.p.A.傘下のMET Development S.p.A.の子会社）は、2017年にクイビシエファゾトと共に顆粒尿素製造プラントの設計と建設のために設立した合併企業ヴォルガフェルトから撤退した。統一国家法人登記簿のデータによると、2024年12月2日、ヴォルガフェルトにおけるクイビシエファゾトの持分は68%から100%に増加した。それまではMET DEV. S.r.l.が32%を保有していた。サマラ州経済発展・投資大臣代行のテレグラム・チャンネルでは、ヴォルガフェルトが2024年にトリヤッチにおいて操業を開始したことが発表された。同チャンネルによると、「これはトリヤッチ先行発展区域（TOR）の入居企業の中でも最大規模の投資プロジェクトである。生産能力は日量1,500tとされている。事業費は総額234億ルーブルに上った」という。ヴォルガフェルトの設立は2017年7月に発表され、当初事業費は1億6,000万ユーロとされていた。クイビシエファゾトはロシアの大手化学メーカーで、カプロラクタム、ポリアミド、高強度系、コードレーン、エンジニアリングプラスチック、アンモニア、窒素肥料、産業ガスを生産している。

2024.12.03

13の国際ブランドがロシア市場参入か

12月3日付TASS、RBKによると、コンサルティング会社CORE.XPのデータによると、13の外国ブランドが2025年にロシア市場参入を検討しており、2024年は22社が参入した。同社のマリナ・マラハチコ・シニアディレクターは、「現時点で13の国際ブランドがロシア市場参入計画を発表しており、そのうち10社は衣料品、靴、アクセサリーのブランドである。注目すべきは、13社のうち7社が欧州企業であることだ」と指摘している。具体的には、ドイツ、イタリアに加え、中国、アラブ首長国連邦、韓国のブランドも多いという。同社の調査によると、2024年にロシア市場に参入したブランドは22社、ロシアから撤退したブランドは4社、2023年はそれぞれ24社および5社、2022年は16社および26社であった。今年新たに参入したブランドは、アルメニア、ドイツ、スペイン、イタリア、中国、トルコ、ウズベキスタン、フランス、韓国の企業であるという。マラホチコ氏によると、各社は契約に従い守秘義務を遵守するため、新規参入ブランドの予測は困難である。しかし、2025年も新規参入外国ブランドの数は2023～2024年の

水準(25社前後)を維持する見込みである。

2024.12.03

デンマーク風力発電設備会社の旧ロシア法人、前経営陣が一部取得

12月3日付RBKによると、2022年にロシアから撤退したデンマークの風力発電設備製造・供給会社Vestasの元経営陣が、破産競売で同社のロシア法人の財産の一部を買い取った。統一連邦法人活動情報登録簿のデータから判明した。競売にかけられた55ロットのうちの3ロットで、風力発電設備一式、すなわち3セクションのタワー、ブレード3枚とナセルで、買い手は、Vestasロシア法人のユスーポフ元CEOが約50%を所有する有限責任会社NPO「B&Bインダストリーズ」である。最終価格は開始価格より60%低く、1億2,630万ルーブルの代わりに、買い手は1ロット当たり5,050万ルーブルを支払った。固定資産を売却するこれまでの試みは、失敗に終わっていた。7月に、公共株式会社フォルヴァルド・エネルゴが一部の財産、すなわち油圧ステーション12基を970万ルーブルで、変圧器7基を3,170万ルーブルで買い取った。固定資産の今後の運命は、12月13日に開催される債権者会議で決定される。2022年にロシアからの撤退を発表したデンマークのVestasは、有限責任会社ヴェスタス・マニファクチャリング・ルスと有限責任会社ヴェスタス・ルスの2つの法人を所有していたが、両方とも清算が決定した。前者はウリヤノフスクで風力発電機用のブレード、ジェルジンスクでナセルを製造し、後者は機器の供給に従事していた。両社とも破産宣告を受けた。

2024.12.04

ロシアのトルコ向け鉄輸出、5月以来最高に

12月4日付RIA Novostiによると、トルコ統計局のデータから、2024年10月のロシア産鉄、鉄鋼、アルミニウムのトルコ向け輸出額が5月以来最高となったことが明らかになった。同月のロシアのトルコ向け鉄・鉄鋼輸出額は5月以来最高、前月比4%増の2億1,860万ドルに達した。原料だけでなく鉄・鉄鋼製品の輸出額も前月の2,360万ドルから3,240万ドルに増加した。アルミニウム輸出額も前月比約25%増の8,220万ドルで、5月(8,510万ドル)以来最高となった。銅輸出額は前月比160%増の5,260万ドル、ニッケル輸出額も前月の4倍の190万ドルに上った。10月、ロシアはトルコにとって中国(3億4,620万ドル)に次ぐ2番目の鉄・鉄鋼輸入相手国となり、アルミニウムについてもインド(9,140万ドル)に次いで2位となった。

2024.12.04

海外ブランドの商標を巡るトラブルが増える可能性「2025年問題」

12月4日付Kommersantによると、香港企業Multigoods ProductionがスペインのInditexグループのアパレルブランドBershkaの商標権を獲得するため、ロシアでの商標の法的保護の停止を求めている。2024年11月、予備審問が行われたが、裁判所は、当事者双方に話し合いの時間を与えるため、審理を2025年1月まで延期した。Multigoods Productionは、Bershkaブランドを取得するために、権利所有者が3年間ロシアでブランドを使用しなかったことを証明しなければならない。そして、このような訴訟は来春までに増え、市場を去った有名ブランドの争奪戦が多発する可能性がある。法律家の間ではすでに「2025年効果(問題)」と呼ばれており、撤退から3年が経過する来年に、商標の使用・不使用をめぐる紛争が多発する可能性がある。外国企業の多くはすでに、不使用をめぐる訴訟から自らを守るために新たに商標登録の出願を行っている。これは、グリーンメールのようなものである。つまり、誰かが、これらの商標を実際にその目的に沿って使用する意図を持たずに、単にロシアでの商標権を取得したいだけということである。このように、外国のプレーヤーは、おそらくは何らかの報酬と引き換えにロシア企業あるいは香港企業が訴訟を取りやめるようロシア企業と和解するか、あるいは、ロシア国内で自社ブランドを失い、将来、突然戻りたくなったときに困難に直面するかという選択に迫られるだろう。Multigoods Productionが取得しようとしている商標は、Bershkaが初めてではない。香港の実業家らは、ロシアから撤退したブランドの一大ポートフォリオを構築しようとしている。2024年5月以来、彼らはNokia、Michelin、Victoria's Secret、Jaguar Land Rover、Hugo Bossなど、有名な外国企業を相手取り、知的財産権裁判所に約20件の訴訟を起こしている。どの訴訟も要求は同じで、3年間は過ぎたらロシアでのそれらの商標権を取り消せというものである。中国人のこ

のような活動の背後には、このスキームの真の受益者、つまりロシアの企業家がいることは否定できない。専門家はそう指摘する。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2024.11.29

プーチン大統領、ロスネフチのドイツ資産の国有化は容認できない

11月29日付RIA Novostiによると、ロシアは、ドイツによるロスネフチの資産没収を容認できないと考えている。カザフスタンを訪問中のプーチン大統領が記者団の質問にそう答えた。プーチン大統領は、ロシアとカザフスタンは、ロスネフチがドイツのSchwedt製油所の株式を売却する可能性や、カザフスタンが同製油所に石油を供給する可能性を協議してきたとし、「我々にとって唯一容認できないのは、ドイツ政府がロスネフチに対して非合法な手段を適用することであり、それは我が国の財産の国有化、没収にしか見えない・・・しかし、これも交渉の問題であり、ロスネフチはドイツの規制当局やパートナーと交渉する用意がある」と述べた。ドイツ政府は2022年9月、Rosneft DeutschlandとRN Refining & Marketing GmbHをドイツ連邦ネットワーク庁に移管した。これにより、同庁はシュヴェットのPCK、カールスルーエのMiro、ヴォルブルグのBayernoilの3つの製油所の株式を管理することになった。外部管理の期間は数回延長されている。

(2) その他制裁関連

2024.12.01

中国でデュアルユース品目輸出管理条例施行

12月1日付Prime1によると、中国では1日からデュアルユース品目輸出管理条例が施行されている。同国当局によると、この条例は質の高い発展と高水準の安全保障の協調ならびに国際平和のために策定された。同国国務院の説明によると、デュアルユース品目とは、民生と軍事のいずれにも利用可能である、もしくは軍事力（特に大量破壊兵器とその輸送手段の設計、開発、製造、使用）を強化し得る物品、技術およびサービスとされている。ライセンス、管理リスト、デュアルユース品目輸出管理の監督といった詳細な措置が定められている。一部の措置は、「透明性の向上」およびデュアルユース品目輸出管理政策の標準化を目的とする。

2024.12.03

米司法省、デリパスカ氏関連のスタジオの売却益を要求

12月3日付Kommersantによると、米司法省は、ロシアの実業家デリパスカ氏が所有していたとされるカリフォルニアのレコーディング・スタジオの売却益340万ドルの没収を求める訴訟を起こした。同省は、スタジオは個人制裁を迂回するために「デリパスカ氏とつながりのある」企業や仲介者を通じて売却されたと指摘した。「約300万ドルの没収を求める訴訟は、制裁体制の遵守を確保するためにあらゆる法的手段を用いるという我々の決意を示すものだ」とニューヨーク州南部地区のウィリアムズ検事は述べた。米司法省は、2022年9月に制裁違反でデリパスカ氏に対する刑事事件が立件されたことに言及した。米国で同氏は指名手配されている。

2024.12.03

ハンガリーとロシア、ガスプロムバンクに対する米国の制裁の解決策見出す

12月3日付TASSIによると、ハンガリーのペーテル・シーヤールト外務貿易大臣が国会の公聴会で、ガスプロムバンクに対する米国の制裁により生じた4件の問題のうち3件につき、ハンガリーとロシアはすでに解決策を見出したと述べた。同大臣は、米国政府の決定により、最近までガスプロムバンク経由で行われていた4件（パクス原子力発電所用ロシア産核燃料輸入代金、隣接する2カ国のガス・トランジット輸送料金、ガスプロムとの契約に

基づくガス輸入代金)の支払いに関し、ハンガリーは深刻な影響を被ったと指摘した。同大臣は、12月2日、モスクワでロシアのノヴァク副首相(エネルギー問題担当)や大手エネルギー企業幹部とこの問題に関する協議を行った。同大臣は、「我々は4件の問題のうち3件につき解決策を見出した。残りの1件についても2つの選択肢の法的根拠が得られており、そのうち1つを選ぶことになる」と語った。これに先立ち同大臣は、ロシア産ガス輸入代金の次回支払いは12月20日に予定されており、それまでには解決策を見つけると述べていた。

2024.12.04

米下院、対ロ制裁を理由とする米企業提訴禁止

12月4日付Kommersantによると、米連邦議会下院で、米当局の対ロ制裁に従ったことにより生じた損害を巡る訴訟から米国民を保護する法案が可決された。採決は詳細な議論を経ずに行われた。この法案を提出した共和党のウェズリー・ハント議員はソーシャルメディアXに、法案の目的は「ロシアの訴訟および敵対者から米国企業を守ること」であると投稿した。この法案は、輸出管理のような米国の制裁により生じた損害を巡り米国の裁判所に民事訴訟を提起することを禁止するものである。同法案は、制裁を遵守したために米国民が「不利な状態に陥ることのないよう」にすることを米当局に義務付けている。たとえば、制裁を遵守するための行為を理由に外国人に賠償金を支払ってはならないこととされている。また、ロシアやその他の国の裁判所における訴訟から米国民を保護することも重視されている。

2024.12.05

英国、第3国で加工されたロシア産魚・水産加工物への関税導入見送り

12月5日付RIA Novostiによると、英国政府は、ロシア産の魚を原料とする第3国からの水産物に対し、関税の導入を見送ることを決めた。全ロシア漁業企業・企業家・輸出業者協会(VARPE)によると、焦点となったのは、EU離脱後の2021年に英国が導入した自主的関税割当(ATQ)についてである。ATQでは、タラやスケトウダラ、各種のエビ、サトウキビ糖を無関税で輸入することができる。ロシアに対しては、この特典は適用されていないが、ロシア産の魚を原料とする第3国の水産物については無関税で英国に輸入されている。2022年、英国は魚、水産物、魚製品を含むロシア産の特定の商品に35%の関税を導入した。この措置により、英国への直接供給は事実上ゼロになった。2021年、ロシアは1万5,800t、金額にして8,530万ポンド相当の魚製品を英国に輸出したが、2023年は74.4t、34万ポンド相当にとどまった。2024年1～9月の英国のロシアからの魚・水産加工物の直接輸入は、前年同期比2.2倍増の168tだった。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *